

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度 NPOへの 実績	備考
1	地域未来投資促進事業 (商店街・まちなか集客力向上支援事業)	継続	商店街等における外国人観光客の消費需要を取り込むための環境整備や高いセキュリティを有するIC型ポイントカードの導入、中心市街地における外国人観光客の消費需要を取り込むための施設整備やそれと一体的に行う環境整備などの取組に対して支援を行う。	—	1,498 ※平成28年度補正予算額	2/3以下	民間事業者	平成29年1月23日～2月21日 ※第2次募集	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 各経済産業局担当課室	—	【詳細説明資料①】
						2/3以下	商店街組織、又は商店街組織と民間事業者の連携体	平成29年2月1日～3月8日 ※第2次募集	商店街集客力向上支援事業事務局へ申請書等を提出	中小企業庁 商業課 03-3501-1929 商店街集客力向上支援事業事務局	— ※3月下旬採択予定	【詳細説明資料①】
2	地域・まちなか商業活性化支援事業	継続	商店街等における子育て・高齢者支援サービスの提供や空き店舗への店舗誘致、中心市街地における複合商業施設の整備などの取組に対して支援を行う。	1,782	2,012	2/3以下	民間事業者	平成29年2月6日～2月28日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 各経済産業局担当課室	0件	【詳細説明資料②】
						2/3以下	商店街組織、又は商店街組織と民間事業者の連携体	未定	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	4件	【詳細説明資料②】

3	ふるさと名物応援事業 (小売業者等連携支援事業)	継続	海外市場への展開を狙った地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う商品開発等に取り組む事業者に対して、一般社団法人等が行う消費者嗜好に関する情報提供、マッチング支援などの取組を補助する。	(1,350の内数)	(4,000の内数) ※うち補正予算額 3,000	2/3	小売業・サービス業を営む法人及び小売業・サービス業者とネットワークを有する法人(特定非営利活動法人含む)等	平成28年2月9日～3月4日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	0件	【詳細説明資料③】
4	ふるさと名物応援事業 (低未利用資源活用等農商工等連携支援事業(連携体構築支援型))	継続	中小企業者と農林漁業者との交流の機会の提供、中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業に関する指導、助言その他の中小企業者と農林漁業者との有機的な連携を支援する事業に要する費用を補助する。	(1,350の内数)	(4,000の内数) ※うち補正予算額 3,000	2/3以下	一般社団法人・一般財団法人・特定非営利活動法人	平成28年2月9日～3月4日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	0件	【詳細説明資料③】
5	ふるさと名物応援事業 (JAPANブランド育成支援事業)	継続	中小企業・小規模事業者の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業・小規模事業者が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する費用を補助する。	(1,350の内数)	(4,000の内数) ※うち補正予算額 3,000	定額、 2/3	商工会・商工会議所・組合・特定非営利活動法人等	平成28年2月1日～2月29日、 4月27日～ 5月27日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	2件	【詳細説明資料③】

6	創業・事業承継支援事業（創業・事業承継補助金）	名称変更	創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促す。また、事業承継を契機として、経営革新等に取り組む中小企業、事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援する。	(1,103の内数)	(847の内数)	2/3以下	個人、株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、組合、特定非営利活動法人	平成28年4月中を予定	事務局(現在公募中)へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	0件	【詳細説明資料④】
7	創業・事業承継支援事業（創業支援事業者補助金）	名称変更	産業競争力強化法における特定創業支援事業を行う創業支援事業者が、認定創業支援事業計画に基づき行う創業支援(の取組を補助する)。	(1,103の内数)	(847の内数)	2/3	株式会社、協同組織金融機関、一般社団法人、一般財団法人、商工会・商工会議所、特定非営利活動法人等	平成28年4月中を予定	事務局(現在公募中)へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	9件	【詳細説明資料④】
8	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（地域ネットワーク活用海外展開支援事業）	廃止	4者以上で構成される中小企業グループが、地域支援機関等によるネットワークの支援を受けつつ、ミッション派遣やバイヤー招聘等の海外展開を目指す取組に対する費用を補助する。	—	(3,430の内数) ※うち補正予算額 2,000	2/3	中小企業・商工会・商工会議所・一般社団法人・一般財団法人・組合・特定非営利活動法人等	平成28年2月1日~2月29日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	1件	【詳細説明資料⑤】

9	地域創業促進支援事業 (創業スクール事業)	廃止	全国で創業スクールを開催してビジネスプランの作成まで指導し、創業までのフォローアップを行うとともに、受講生を対象としたビジネスプランコンテストの開催等を行う。	—	(847 の内数)	—	株式会社、協同組織金融機関、一般社団法人、一般財団法人、商工会・商工会議所、特定非営利活動法人等	平成28年4月中を予定	事務局(現在公募中)へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課 03-3501-1767	13件	平成27年度当初予算：地域創業促進支援委託事業【詳細説明資料⑥】
合計 (内数事業を除く)		—	—	1,782 (増減額) ▲1,728 (増減率%) ▲49.2%	3,510	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

[対象事業] NPOに資する事業(NPOが手挙げ(参入)出来る事業及びNPOのための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、28年度で“終了”し29年度は実施しない事業でも、前年度対比のために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか)を記載して下さい。“名称変更”、“統廃合”の場合は、28年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 29年度予算額欄には直近の政府案、28年度予算額欄には第3次補正予算を含む(この場合は、「うち補正予算額〇〇〇」と明記)確定している政府案を記載下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来る予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は括弧で囲み(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 29年度予算額欄と28年度予算額欄の縦野を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(29・28年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ29・28年度ともその額を除いて下さい。なお、増減率は小数点第一位までとして下さい。